



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 原 大介 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	946,776	△4.5	34,288	△38.1	37,815	△37.4	24,923	△19.6
2023年3月期	991,137	10.7	55,409	△22.7	60,378	△20.3	31,010	△43.8

(注) 包括利益 2024年3月期 37,857百万円(48.2%) 2023年3月期 25,550百万円(△36.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	67.87	67.86	6.7	3.7	3.6
2023年3月期	83.16	83.16	8.6	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △2,070百万円 2023年3月期 △194百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,035,014	409,200	37.2	1,048.61
2023年3月期	1,026,415	389,814	35.5	986.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 384,951百万円 2023年3月期 363,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,883	6,329	1,097	180,067
2023年3月期	38,035	△32,792	△28,839	159,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	11,886	38.5	3.3
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	11,747	47.1	3.1
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		78.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	5.6	36,000	5.0	38,500	1.8	15,000	△39.8	40.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	389,559,436株	2023年3月期	389,559,436株
② 期末自己株式数	2024年3月期	22,453,823株	2023年3月期	20,510,809株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	367,219,806株	2023年3月期	372,887,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,965	15.4	23,415	3.4	25,799	15.8	41,392	82.9
2023年3月期	46,783	42.1	22,648	45.8	22,279	42.2	22,626	△32.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	112.72		—					
2023年3月期	60.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	539,430	—	310,436	—	57.5	845.63	—	
2023年3月期	506,560	—	290,079	—	57.3	786.02	—	

(参考) 自己資本 2024年3月期 310,436百万円 2023年3月期 290,079百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
① 継続企業の前提に関する注記	21
② セグメント情報等	21
③ 1株当たり情報	23
④ 重要な後発事象	23
6. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
① 継続企業の前提に関する注記	29
② 重要な後発事象	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、インバウンド需要の回復や製造業の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調が継続しましたが、物価高に起因する個人消費の回復鈍化など、一部に弱さがみられました。国内広告市場(注1)は、力強さを欠く個人消費や為替の急速な変動に伴う経済の先行き不透明感が企業のマーケティング活動の重石となり、経済状況と比べ弱い動きが続いています。このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高(注2)は1兆5,793億50百万円(前期比3.4%減収)、収益は9,467億76百万円(同4.5%減収)となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、インターネットメディア及びテレビが前年を上回り、メディア合計で前年から増収となりました。一方、メディア以外では、マーケティング/プロモーションにおいて大型案件の反動減があり、前年を大きく下回りました。

また、得意先業種別では、「官公庁・団体」及び「情報・通信」などで前年を下回りましたが、「交通・レジャー」、「流通・小売業」及び「外食・各種サービス」で前年を上回り、21業種中、12業種が前年を上回りました。

(注3)

売上総利益に関しても、3,941億74百万円(前期比2.3%減少)と前期より93億89百万円の減少となりました。なお、このうち国内事業については2,976億85百万円と3.2%の減少、海外事業についてはアジアにおいて堅調に推移したことに加えて為替影響もあり、1,081億64百万円と6.0%の増加となりました。また、中期的な成長を見据えた戦略費の投下を継続したことに加え活動費の戻りにより、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は342億88百万円(同38.1%減少)、経常利益は378億15百万円(同37.4%減少)となりました。

これに特別利益255億79百万円及び特別損失120億60百万円を加味した税金等調整前当期純利益は513億34百万円(同13.3%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額245億42百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益18億69百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は249億23百万円(同19.6%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

2025年3月期の通期業績予想は以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高(注1)	1,579,350	1,675,000	+95,650	+6.1
収益	946,776	1,000,000	+53,224	+5.6
営業利益	34,288	36,000	+1,712	+5.0
経常利益	37,815	38,500	+685	+1.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,923	15,000	△9,923	△39.8
調整後のれん償却前 営業利益(注2)	43,975	49,000	+5,024	+11.4

(注1)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注2)「調整後のれん償却前営業利益」とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益。

(通期業績予想について)

2025年3月期は、経済環境の先行きが不透明な状況にありますが、市場を上回るトップラインの伸長を想定し、売上高は6.1%増収の1兆6,750億円、収益は1兆円(前年同期比5.6%増加)を計画しております。

営業利益は360億円(同5.0%増加)、経常利益は385億円(同1.8%増加)の増益計画となっております。現時点では、大きな特別損益は織り込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円(同39.8%減少)と予想いたします。なお、調整後のれん償却前営業利益(※2)ではトップラインを上回る二桁増の成長を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億98百万円増加し、1兆350億14百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加215億45百万円、棚卸資産の増加142億45百万円、受取手形及び売掛金の減少89億49百万円、のれんの減少66億3百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ107億87百万円減少し、6,258億13百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加1,254億77百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,050億4百万円、支払手形及び買掛金の減少349億13百万円、賞与引当金の減少100億69百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ193億85百万円増加し、4,092億円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加112億57百万円、為替換算調整勘定の増加60億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加59億44百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて209億85百万円増加し、1,800億67百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(513億34百万円)の計上等に対して、減価償却費(133億6百万円)、投資有価証券売却益(△252億14百万円)、売上債権の減少(142億70百万円)、仕入債務の減少(△385億53百万円)等により、98億83百万円の増加(前連結会計年度末は380億35百万円の増加)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(281億48百万円)、無形固定資産の取得による支出(△102億28百万円)等により、63億29百万円の増加(前連結会計年度末は327億92百万円の減少)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入(1,301億34百万円)、長期借入金の返済による支出(△1,102億53百万円)、配当金の支払額(△117億68百万円)等により、10億97百万円の増加(前連結会計年度末は288億39百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	34.0	35.5	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.8	53.8	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.20	3.87	17.79
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.39	58.06	8.15

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当を基本方針として、年間の配当金額を配当性向（30%程度）、資金需要の状況、内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定することといたします。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針（注）としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。なお、自己株式の取得につきましては、配当金を補完する株主還元的手段と位置づけ、財務状況、資金需要や業績の状況、当社グループを取り巻く環境等を総合的に勘案し、適宜検討していく方針です。

上記の方針に基づき、2024年3月期の年間配当額は1株当たり32円（実施済みの中間配当同16円を含む）を予定し、2025年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり32円を予定しております。

（注）当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社375社及び関連会社64社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、(株)アイレップ及びソウルドアウト(株)、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

[博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)quantum、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)九州博報堂、(株)中央アド新社、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレブリックス、日本トータルテレマーケティング(株)、(株)Emerge、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂ケトル、(株)SIX、(株)COTODAMA、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂Gravity、(株)PEAK、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレン、(株) OMD HAKUHODO、(株) ジェーピーディーエイチ、(株) 博報堂コネクト等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂広告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、省広博報堂整合營銷有限公司、北京代博广告有限公司、広東省広代博広告營銷有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、HAKUHODO ACTIVE Inc.、United Advertising Co., Ltd.、Hakuhodo Zeta Inc.、Hakuhodo Taipei Investment Inc. 等は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc. 等は韓国において、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Media Intelligence Co., Ltd.、Hakuhodo International Thailand Co., Ltd.、SPA Hakuhodo Advertising Co., Ltd. 等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc. はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Southpaw Communications Ltd. 等はイギリスにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd. 等はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore)Pte. Ltd.、Hakuhodo Integrated Communications Group Pte. Ltd.、Hakuhodo (Singapore) Pte. Ltd. 等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd.、Square Communications Joint Stock Company等はベトナムにおいて、MA&TH Entertainment Network Pvt. Ltd.、Hakuhodo.Sync Pvt. Ltd.、AdGlobal360 India Pvt. Ltd. 等はインドにおいて広告事業を行っております。

[大広グループ]

(株)大広、(株)大広WEDO、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、アイビーシステム(株)、(株)チョーズン・ワン、(株)WUZY等は国内の各地域を拠点として、大広(中国)広告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co., Ltd. はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、AD PLANET DAIKO Pte. Ltd. はシンガポールにおいて、PT. AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて、Daiko From Here On Communications Pvt. Ltd. はインドにおいて広告事業を行っております。

[読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)ショッパーインサイト、(株)読売キャスティング&エンタテインメント、(株)環境計画研究所、(株)YOMIKO Digital Shift等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

[博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアウトドア、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、データスタジアム(株)、D. A. コンソーシアムホールディングス(株)(注1)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注2)等は国内の各地域を拠点として、DAC ASIA Pte. Ltd. はシンガポールにおいて、台湾迪艾思股份有限公司は台湾において、北京迪愛慈広告有限公司等は中国において広告事業を行っております。

[アイレップグループ]

(株)アイレップ、(株)カラック、(株)ロカリオ、(株)シンクス等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

[kyuグループ]

KYU Investment Inc.、Red peak Global Co., Ltd.、SYPartners LLC、Digital Kitchen,LLC、IDEO L.P.、Hornall Anderson Design Works LLC、Kepler Group LLC、Godfrey Dadich Partners LLC、SYLVAIN LLC、Upstatement, LLC等はアメリカにおいて、Lexington Communications Ltd.、RPMC Europe Ltd.、Public Digital Ltd.等はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、C2International Inc.、BEworks Inc.等はカナダにおいて、Atolye Yaratici Proje Gel. Dan Tas. Hiz. Ve Tie等はトルコにおいて専門マーケティングサービス業を行なっております。

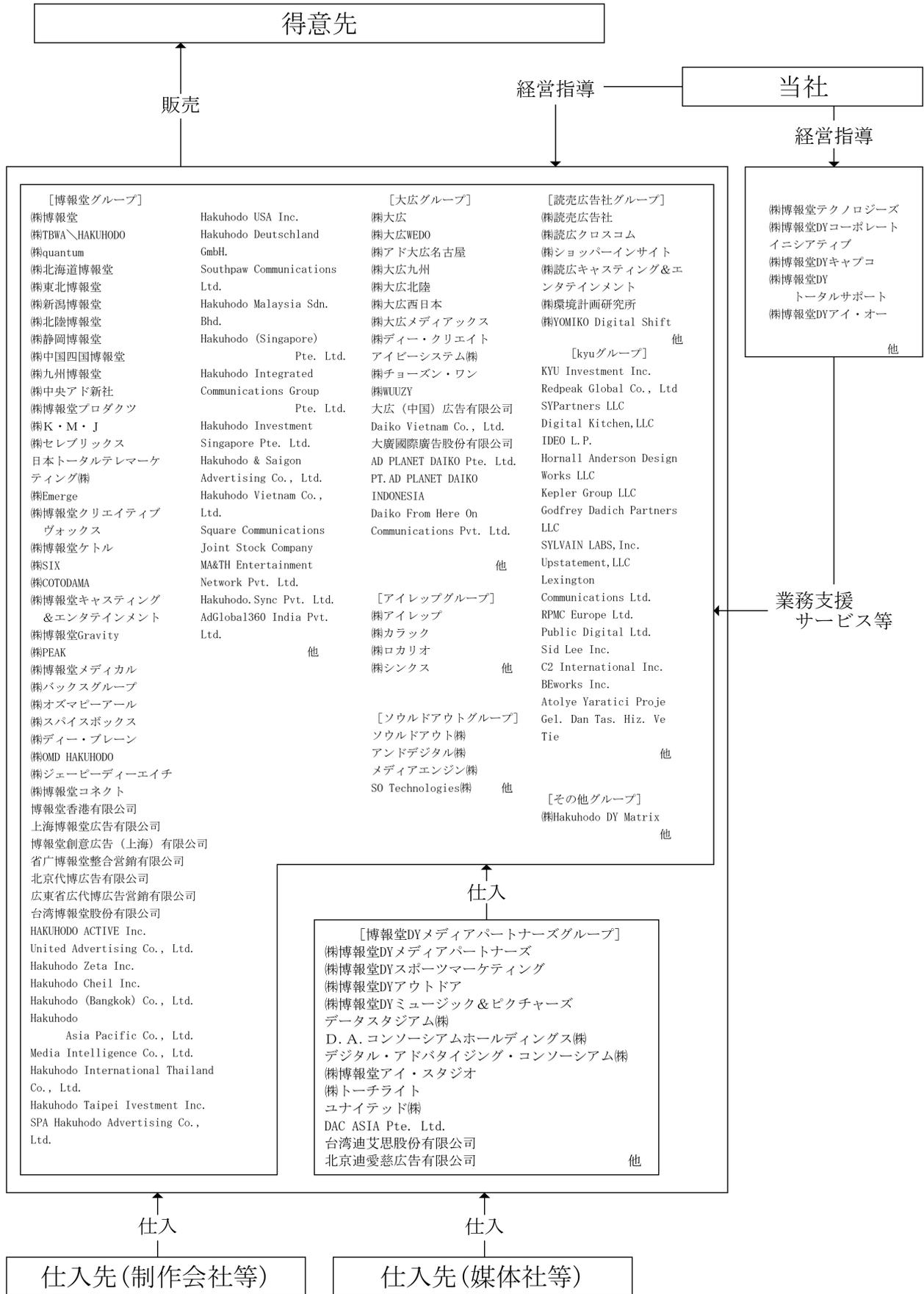
[ソウルドアウトグループ]

ソウルドアウト(株)、アンドデジタル(株)、メディアエンジン(株)、SO Technologies(株)は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

(注1) 2024年4月1日付で(株)Hakuhodo DY ONEに社名変更しております。

(注2) 東京証券取引所グロース市場上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は大きな変革期を迎えております。生活者があらゆるものの中心となる、「生活者主導社会TM」が本格的に到来したことに加え、生活者や企業の行動においてサステナビリティが重要なファクターとなりつつあります。また、AIなど先端テクノロジーやデジタルインフラの充実により産業構造が変化すると同時に、テクノロジーによる人の能力や可能性の拡張が進行しています。このような中、広告・マーケティングのみならず、ビジネスモデルの変革や顧客接点の質的向上に対する企業のニーズが高まっています。

当社グループは、このような大きな変化の中で、広告会社をオリジンとしつつも、その枠を超えた価値を提供するグループとして事業構造を変革し、ビジネスを拡大することを目指しています。不確実かつ変化の激しい環境下で、グループ全体での変革を進めるためには、その判断軸・動機づけの根幹となる当社グループの存在意義やそこで働く事の意味合いを明確に示すことが重要であると考え、グローバル市場・グローバル社会の視座に立った当社グループ共通の価値観として、グローバルパーパス「生活者、企業、社会。それぞれの内なる想いを解き放ち、時代をひらく力にする Aspirations Unleashed」を策定しました。

このグローバルパーパスを全ての企業活動の起点に据え、当社グループのクリエイティビティをエッジに、生活者・企業・社会をつなぎ、新たな関係価値を生み出すことで、広告会社グループから「クリエイティビティ・プラットフォーム」となることを目指します。

(1) 中期基本戦略

当社グループが新たな関係価値を生み出す事業領域として、「マーケティング」「コンサルティング」「テクノロジー」「コンテンツ」「インキュベーション」「グローバル」の6つの事業領域を設定しました。これら6つの事業領域は、それぞれが異なるビジネスモデルによって収益拡大を図ると同時に、相互に連携し更なる収益拡大と事業の安定性向上を目指します。現中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）を収益性の改善と成長オプションを創造する期間と位置づけ、マーケティングビジネスの構造改革と新たな成長機会の開発に注力します。そして、2032年3月期をターゲットに、6つのビジネス領域を確立し相互連携を行うとともに、利益構造を大きく変革することを目指します。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの取り組みを進めます。

(2) 収益性の改善と成長オプションの創造

・マーケティングビジネスの構造変革

統合マーケティングに対するニーズが拡大する中、事業会社間の連携強化と収益モデルの多様化を進め、グループとして最適なサービス設計・提供体制を構築します。

当社グループがこれまで培ってきたノウハウ、テクノロジー、集積してきた生活者データを結集することで、自社開発マーケティングシステムである「統合マーケティングプラットフォーム」の開発と実装を推進し、“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティングの高度化、効率化を実現します。

また、成長を続けるデジタルマーケティング領域、コマースビジネス領域を強化することで、規模の拡大を実現します。特に、デジタルマーケティング領域では、グループのリソースとノウハウを集約した新会社“Hakuhodo DY ONE”を2024年4月に設立し、フロントラインの最適化、QCD（クオリティ・コスト・デリバリー）の改善、プラットフォーム対応機能強化を通じて、競争力の強化と生産性・収益性の向上を目指します。

・新たな成長オプションの創造

当中期経営計画の3カ年の間、「コンサルティング」「テクノロジー」「コンテンツ」「インキュベーション」の各領域に対し積極的な投資を行い、事業基盤を構築することで、グループの収益の柱として育成します。

・グローバルビジネスのリモデル

海外に拠点を置くグループ各社が、それぞれ個別戦略の推進とサービス提供エリアの拡張を遂行すると同時に、グループ内連携を強化します。戦略事業組織kyuの持つ専門性・先進性と、博報堂の生活者発想をかけあわせることで、ユニークな“モダンネットワーク”を形成し、デジタルマーケティング領域を中心に収益力を強化します。加えて、M&Aによる非連続な成長機会の探索を継続します。

(3) グループ経営基盤の強化

前中期経営計画期間に設立した、株式会社博報堂テクノロジーズ、株式会社博報堂DYコーポレートイニシアティブの2社をはじめとしたグループ共通基盤の強化を継続することで、グループとしての競争力を高めます。

(4) サステナビリティ経営の推進

当社グループは、人を中心としたサステナブルな経営により社会への価値創出を目指します。社員、株主、取引先、メディア、コンテンツホルダー、各種団体をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働に取り組み、生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現を目指しています。

サステナビリティ経営の進捗に関しては、環境及びジェンダー平等に対する目標値を設定し各種取り組みを進めております。環境課題については、2050年度のカーボンニュートラルを目標としており、中間指標として2030年度のスコップ1+2の排出量を2019年度（2020年3月期）比で50%削減する目標を設定しております。また、ジェンダー平等については、2030年度までに管理職の女性比率30%の達成を目指しています。

今後は、ESG各領域でサステナビリティ経営を推進すると同時に、社会課題に対応する人材の育成を行い、生活者の想いがあふれ、いきいきと活躍できる社会の実現を目指します。

(5) 中期経営計画における目標

当社グループは、2025年3月期から2027年3月期までの3カ年を収益性の改善と成長オプションを創造する期間と位置付けており、「成長性の維持・向上」「収益力の強化」を踏まえた計画値としました。新たな中期経営目標は、以下のとおりです。

〈中期経営目標（2027年3月期）〉

調整後のれん償却前営業利益年平均成長率（注1）	: +10%以上
調整後売上総利益年平均成長率（注2）	: +5%以上
調整後のれん償却前オペレーティング・マージン（注3）	: +13%以上
のれん償却前ROE（注4）	: 10%以上

（注1） 調整後のれん償却前営業利益年平均成長率とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2025年3月期の実績から2027年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

（注2） 調整後売上総利益年平均成長率とは、メルカリ株売却益を除いた主力事業における、2025年3月期の実績から2027年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

（注3） 調整後のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益

（注4） 企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

上記に掲げた中期経営目標の達成に向け、掲げた中期基本戦略に則り、グループの変革を着実に進め、中長期での大きな成長と、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、連結子会社である株式会社博報堂におきまして、取引先様に対し過大請求が行われていたことが判明しております。同社は2023年10月に外部の弁護士を委員とする調査委員会を設置し、引き続き徹底的な調査を行っております。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関して実施された各テストイベント計画立案等業務委託契約等（本業務）に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、連結子会社である株式会社博報堂と本業務に従事していた株式会社博報堂DYメディアパートナーズの社員1名が2023年2月に東京地方検察庁より起訴されました件につきましては、現在裁判中ですが、両社においては特別検証委員会からの提言も踏まえ再発防止策の実施を徹底しております。

加えて、連結子会社である日本トータルテレマーケティング株式会社において、取引先様に対し過大請求が行われていたことが判明しております。同社は2024年3月に外部の弁護士を委員とする調査委員会からの最終報告を受け、経営体制の変更を行い、社内の意識改革及び過去の不正の清算に取り組んでおります。

上記各事案の発生により、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、取引先様や各ステークホルダーとの信頼関係を揺るがす重大な事案であると考えており、再発防止策の策定と実行を進めております。

当社グループでは、当社代表取締役社長CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を委員長とし、各グループ会社の代表取締役社長CCOを委員とする「グループコンプライアンス委員会」により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進する体制としております。加えて、2024年4月に、「グループコンプライアンス室」を新設し、当社と各グループ会社のコンプライアンス関連部門の連携を強化することとしました。また、株式会社博報堂及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズにおいて発生した事案の再発防止の徹底を企図し、株式会社博報堂の代表取締役社長を委員長とする「ビジネス意識・行動改革委員会」を設置し、コンプライアンス推進のPDCAサイクル強化を図るとともに、その内容についても、当社「グループコンプライアンス室」がグループ全体に共有し、各社における実践を推進する体制としております。

引き続き、法令遵守の徹底と再発防止及びコンプライアンス意識のさらなる向上により信頼の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、何卒変わらずご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,981	184,527
受取手形及び売掛金	411,108	402,158
有価証券	16,427	11,506
金銭債権信託受益権	3,987	-
棚卸資産	27,004	41,250
短期貸付金	383	506
その他	59,555	51,179
貸倒引当金	△719	△740
流動資産合計	680,728	690,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,648	43,577
減価償却累計額	△19,569	△19,963
建物及び構築物(純額)	22,079	23,614
土地	9,640	9,605
その他	51,969	54,896
減価償却累計額	△25,269	△27,148
その他(純額)	26,699	27,748
有形固定資産合計	58,419	60,968
無形固定資産		
ソフトウェア	18,951	22,939
のれん	71,678	65,075
その他	17,837	16,468
無形固定資産合計	108,467	104,482
投資その他の資産		
投資有価証券	132,786	138,836
長期貸付金	1,499	566
退職給付に係る資産	7,698	8,666
繰延税金資産	5,417	1,568
その他	33,335	31,267
貸倒引当金	△1,936	△1,729
投資その他の資産合計	178,800	179,175
固定資産合計	345,687	344,625
資産合計	1,026,415	1,035,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,471	265,557
短期借入金	8,938	15,343
1年内返済予定の長期借入金	106,179	1,174
未払費用	24,864	25,617
未払法人税等	9,683	12,146
賞与引当金	41,885	31,815
役員賞与引当金	1,215	975
その他	72,612	86,263
流動負債合計	565,850	438,894
固定負債		
長期借入金	9,157	134,634
繰延税金負債	7,756	4,200
役員退職慰労引当金	479	513
退職給付に係る負債	16,208	15,494
その他	37,148	32,076
固定負債合計	70,750	186,919
負債合計	636,601	625,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
利益剰余金	336,720	347,977
自己株式	△17,925	△21,038
株主資本合計	329,585	337,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,668	34,612
繰延ヘッジ損益	1,373	730
為替換算調整勘定	9,092	15,135
退職給付に係る調整累計額	△4,819	△3,258
その他の包括利益累計額合計	34,313	47,220
新株予約権	223	211
非支配株主持分	25,691	24,037
純資産合計	389,814	409,200
負債純資産合計	1,026,415	1,035,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益	991,137	946,776
売上原価	587,572	552,601
売上総利益	403,564	394,174
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	146,306	157,209
退職給付費用	6,133	7,240
賞与引当金繰入額	37,313	28,914
役員退職慰労引当金繰入額	180	177
役員賞与引当金繰入額	1,159	891
のれん償却額	13,034	12,623
貸倒引当金繰入額	△120	95
その他	144,148	152,733
販売費及び一般管理費合計	348,154	359,886
営業利益	55,409	34,288
営業外収益		
受取利息	435	486
受取配当金	2,222	2,277
為替差益	944	1,358
条件付取得対価に係る公正価値変動額	1,684	3,379
その他	2,168	1,762
営業外収益合計	7,456	9,264
営業外費用		
支払利息	670	1,139
持分法による投資損失	194	2,070
投資事業組合運用損	597	652
その他	1,024	1,875
営業外費用合計	2,486	5,737
経常利益	60,378	37,815
特別利益		
投資有価証券売却益	2,478	25,261
関係会社株式売却益	1,141	21
権利譲渡収入	350	-
その他	519	297
特別利益合計	4,488	25,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
特別退職金	1,206	4,242
固定資産除却損	756	641
減損損失	735	1,468
投資有価証券評価損	1,719	4,205
その他	1,239	1,502
特別損失合計	5,656	12,060
税金等調整前当期純利益	59,210	51,334
法人税、住民税及び事業税	20,207	23,762
法人税等調整額	5,516	779
法人税等合計	25,724	24,542
当期純利益	33,486	26,792
非支配株主に帰属する当期純利益	2,476	1,869
親会社株主に帰属する当期純利益	31,010	24,923

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	33,486	26,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,781	4,694
繰延ヘッジ損益	△366	△1,226
為替換算調整勘定	8,303	5,945
退職給付に係る調整額	△2,261	1,561
持分法適用会社に対する持分相当額	170	90
その他の包括利益合計	△7,935	11,064
包括利益	25,550	37,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,645	37,830
非支配株主に係る包括利益	△1,095	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,790	-	319,758	△11,372	319,176
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,092			△1,092
剰余金の配当			△12,334		△12,334
親会社株主に帰属する当期純利益			31,010		31,010
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△2		△2
連結範囲の変動			△54		△54
自己株式の取得				△6,713	△6,713
自己株式の処分		130		160	291
利益剰余金から資本剰余金への振替		961	△961		-
その他		△0	△695		△695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,961	△6,552	10,409
当期末残高	10,790	-	336,720	△17,925	329,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,418	1,561	256	△2,558	38,678	225	29,335	387,414
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,092
剰余金の配当								△12,334
親会社株主に帰属する当期純利益								31,010
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△2
連結範囲の変動								△54
自己株式の取得								△6,713
自己株式の処分								291
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
その他								△695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,750	△188	8,835	△2,261	△4,364	△1	△3,643	△8,009
当期変動額合計	△10,750	△188	8,835	△2,261	△4,364	△1	△3,643	2,400
当期末残高	28,668	1,373	9,092	△4,819	34,313	223	25,691	389,814

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,790	-	336,720	△17,925	329,585
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,697			△2,697
剰余金の配当			△11,778		△11,778
親会社株主に帰属する当期純利益			24,923		24,923
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高					-
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△3,286	△3,286
自己株式の処分		114		174	288
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,583	△2,583		-
その他			695		695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,257	△3,112	8,144
当期末残高	10,790	-	347,977	△21,038	337,730

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,668	1,373	9,092	△4,819	34,313	223	25,691	389,814
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,697
剰余金の配当								△11,778
親会社株主に帰属する当期純利益								24,923
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								-
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								△3,286
自己株式の処分								288
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
その他								695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,944	△642	6,043	1,561	12,906	△12	△1,653	11,241
当期変動額合計	5,944	△642	6,043	1,561	12,906	△12	△1,653	19,385
当期末残高	34,612	730	15,135	△3,258	47,220	211	24,037	409,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,210	51,334
減価償却費	11,508	13,306
減損損失	735	1,468
のれん償却額	13,034	12,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,112	△10,091
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	△239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△471	188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△176	△229
受取利息及び受取配当金	△2,657	△2,763
支払利息	670	1,139
為替差損益(△は益)	△538	△1,503
持分法による投資損益(△は益)	194	2,070
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,207	△25,214
投資有価証券評価損益(△は益)	1,719	4,205
特別退職金	1,206	4,242
売上債権の増減額(△は増加)	36,128	14,270
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,780	△13,923
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,026	△38,553
前受金の増減額(△は減少)	△25,317	9,440
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	73	306
その他	643	3
小計	90,123	22,114
利息及び配当金の受取額	2,855	2,985
利息の支払額	△655	△1,212
特別退職金の支払額	△2,369	△3,170
法人税等の支払額	△51,919	△10,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,035	9,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,001	△2,509
定期預金の払戻による収入	1,770	2,297
有形固定資産の取得による支出	△7,004	△6,738
有形固定資産の売却による収入	261	189
無形固定資産の取得による支出	△10,903	△10,228
投資有価証券の取得による支出	△4,352	△5,086
投資有価証券の売却による収入	3,442	28,148
出資金の払込による支出	△2,988	△141
出資金の回収による収入	100	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△7,360	△1,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	1,975	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による支出	△425	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による収入	1,672	9
子会社株式及び出資金の取得による支出	△8,630	△2,647
敷金の差入による支出	△1,087	△505
敷金の回収による収入	1,077	874
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△176	△63
長期貸付けによる支出	△872	△52
長期貸付金の回収による収入	316	826
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	1,673	4,004
その他	720	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,792	6,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,448	4,663
長期借入れによる収入	2,458	130,134
長期借入金の返済による支出	△4,982	△110,253
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,239	△1,532
自己株式の取得による支出	△6,713	△3,286
子会社の自己株式の取得による支出	△1,001	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,942	△5,522
配当金の支払額	△12,325	△11,768
非支配株主への配当金の支払額	△739	△2,057
非支配株主からの払込みによる収入	107	666
その他	△11	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,839	1,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,413	3,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,182	20,985
現金及び現金同等物の期首残高	180,697	159,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△441	-
現金及び現金同等物の期末残高	159,081	180,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報等

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	742,215	248,921	991,137	—	991,137
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	5,812	4,102	9,914	(9,914)	—
計	748,027	253,024	1,001,051	(9,914)	991,137
売上総利益	307,537	102,049	409,586	(6,022)	403,564
営業利益又は営業損失(△)	86,678	△6,909	79,768	(24,359)	55,409

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	265,591
(2) 連結収益(百万円)	991,137
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	26.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

II. 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	701,570	245,205	946,776	—	946,776
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	11,900	4,783	16,684	(16,684)	—
計	713,471	249,989	963,460	(16,684)	946,776
売上総利益	297,685	108,164	405,849	(11,674)	394,174
営業利益又は営業損失(△)	73,474	△8,524	64,949	(30,660)	34,288

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	260,486
(2) 連結収益(百万円)	946,776
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	27.5

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、トルコ、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

③ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	986円05銭	1,048円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	389,814	409,200
普通株式に係る純資産額(百万円)	363,899	384,951
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	223	211
非支配株主持分	25,691	24,037
普通株式の発行済株式数(千株)	389,559	389,559
普通株式の自己株式数(千株)	20,510	22,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	369,048	367,105

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	83円16銭	67円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,010	24,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,010	24,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,887	367,219
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円16銭	67円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△0	△3
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	△0	△3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572	389
営業未収入金	2,483	4,139
関係会社短期貸付金	38,256	83,213
金銭債権信託受益権	3,987	-
未収還付法人税等	5,750	761
前払費用	1,509	1,440
立替金	1,758	1,779
その他	2,097	705
流動資産合計	56,416	92,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446	2,377
減価償却累計額	△626	△820
建物及び構築物(純額)	820	1,556
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	608	978
減価償却累計額	△204	△383
工具、器具及び備品(純額)	404	595
リース資産	1,031	1,038
減価償却累計額	△689	△760
リース資産(純額)	342	277
建設仮勘定	437	-
有形固定資産合計	2,005	2,430
無形固定資産		
ソフトウェア	8,617	12,132
無形固定資産合計	8,617	12,132
投資その他の資産		
投資有価証券	21,426	8,826
関係会社株式	407,189	409,936
関係会社出資金	6,942	9,141
関係会社長期貸付金	2,000	2,000
敷金及び保証金	1,963	2,532
投資その他の資産合計	439,520	432,437
固定資産合計	450,143	446,999
資産合計	506,560	539,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	98,043	77,662
短期借入金	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	105,000	-
未払金	2,844	1,549
未払費用	4,800	4,771
未払法人税等	3	2,129
リース債務	151	116
預り金	17	57
役員賞与引当金	219	63
その他	22	552
流動負債合計	211,103	96,903
固定負債		
長期借入金	-	130,000
リース債務	194	165
繰延税金負債	4,955	1,695
その他	227	227
固定負債合計	5,378	132,089
負債合計	216,481	228,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,790	10,790
資本剰余金		
資本準備金	154,329	154,329
その他資本剰余金	130	245
資本剰余金合計	154,460	154,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129,663	159,278
利益剰余金合計	129,663	159,278
自己株式	△17,925	△21,038
株主資本合計	276,989	303,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,089	6,831
評価・換算差額等合計	13,089	6,831
純資産合計	290,079	310,436
負債純資産合計	506,560	539,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受取配当金	26,226	26,329
受取手数料	20,556	27,635
営業収益合計	46,783	53,965
一般管理費		
給料及び手当	2,771	2,678
賞与	1,322	649
役員賞与引当金繰入額	219	63
不動産賃借料	1,244	1,510
減価償却費	1,805	2,346
業務委託費	7,612	12,791
その他	9,159	10,509
一般管理費合計	24,135	30,549
営業利益	22,648	23,415
営業外収益		
受取利息	220	806
受取配当金	187	208
投資事業組合運用益	-	565
為替差益	-	1,533
その他	9	29
営業外収益合計	418	3,143
営業外費用		
支払利息	368	418
投資事業組合運用損	155	-
為替差損	253	-
支払手数料	0	342
その他	7	-
営業外費用合計	786	760
経常利益	22,279	25,799
特別利益		
投資有価証券売却益	1,253	23,942
特別利益合計	1,253	23,942
特別損失		
固定資産除却損	82	1
投資有価証券評価損	507	183
関係会社株式評価損	-	2,047
その他	9	221
特別損失合計	600	2,454
税引前当期純利益	22,932	47,287
法人税、住民税及び事業税	12	6,383
法人税等調整額	293	△489
法人税等合計	305	5,894
当期純利益	22,626	41,392

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,790	154,329	-	154,329	119,371	119,371	△11,372	273,119	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,334	△12,334		△12,334	
当期純利益					22,626	22,626		22,626	
自己株式の取得							△6,713	△6,713	
自己株式の処分			130	130			160	291	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	130	130	10,292	10,292	△6,552	3,870	
当期末残高	10,790	154,329	130	154,460	129,663	129,663	△17,925	276,989	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,127	20,127	293,246
当期変動額			
剰余金の配当			△12,334
当期純利益			22,626
自己株式の取得			△6,713
自己株式の処分			291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,037	△7,037	△7,037
当期変動額合計	△7,037	△7,037	△3,167
当期末残高	13,089	13,089	290,079

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,790	154,329	130	154,460	129,663	129,663	△17,925	276,989	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,778	△11,778		△11,778	
当期純利益					41,392	41,392		41,392	
自己株式の取得							△3,286	△3,286	
自己株式の処分			114	114			174	288	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	114	114	29,614	29,614	△3,112	26,616	
当期末残高	10,790	154,329	245	154,574	159,278	159,278	△21,038	303,605	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,089	13,089	290,079
当期変動額			
剰余金の配当			△11,778
当期純利益			41,392
自己株式の取得			△3,286
自己株式の処分			288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,258	△6,258	△6,258
当期変動額合計	△6,258	△6,258	20,357
当期末残高	6,831	6,831	310,436

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 重要な後発事象

該当事項はありません。